



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	118,047	8.9	13,141	24.2	13,289	25.0	8,581	25.0
2019年3月期第3四半期	108,351	8.9	10,579	△3.4	10,635	△3.2	6,862	△1.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,474百万円 (121.0%) 2019年3月期第3四半期 4,286百万円 (△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	249.30	248.01
2019年3月期第3四半期	199.20	198.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,162,946	163,801	3.8
2019年3月期	3,749,167	156,738	4.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 157,781百万円 2019年3月期 150,835百万円

(注) 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	45.00	—		
2020年3月期（予想）				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,700	9.5	15,300	6.5	15,400	6.6	10,000	11.7	290.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	35,079,161株	2019年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	595,363株	2019年3月期	712,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	34,420,512株	2019年3月期3Q	34,449,349株

（注）当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており（2020年3月期3Q 77,200株、2019年3月期 178,700株）、「期中平均株式数（四半期累計）」から控除しております（2020年3月期3Q 133,332株、2019年3月期3Q 106,807株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	133,000	4.7	13,700	1.3	13,800	1.7	9,400	6.2	273.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の2年目に入り、「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、2019年10月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により、第2四半期と比較してやや鈍化したものの、引き続き国内事業においてクレジット事業及びファイナンス事業が牽引役となり取扱いが好調に推移した結果、連結取扱高は3兆7,083億93百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また、国内事業に加え、海外事業においても営業総債権残高が着実に積み上がり、連結営業収益は1,180億47百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

連結営業費用は、好調な取扱いを背景とした販管費の増加や、営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用の増加により、1,049億5百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は132億89百万円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億81百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングは、家電量販店及びディスカウントストア等の提携カードの取扱いが牽引し、取扱高が増加しました。また、リボショッピングの各種プロモーションの実施や、キャッシュレス・消費者還元事業の市場拡大を追い風にアクワイアリング加盟店の拡大に努めた結果、営業収益が増加しました。

家賃決済関連商品は、主要提携先との安定的な取引に加え、新規提携先の順調な稼働により、取扱高及び営業収益が増加しました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や家電が堅調に推移したことに加え、住宅関連商品の取扱い拡大により、取扱高及び営業収益が増加しました。また、販促施策を継続的に実施し、家電やパソコン関連業種を中心としたWeb申込みの導入推進によりローン比率が高まり、取扱高の拡大につながりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供や各種施策を実施し、また、中古車マーケットにおいては、大型中古車販売店及び地域販売店への各種施策の実施や関係強化を図った結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

（信用保証）

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品リリースの効果や営業強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策、地方銀行ごとのニーズに合った商品提案及び株式会社ジェーシービーの信用保証事業承継の効果により、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、信用保証全体の取扱高は増加しましたが、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしていることから、営業収益が減少しました。

(融資)

融資は、カードキャッシングの取扱高が減少する中、その他融資の拡大により、取扱高が増加しました。一方、カードキャッシングの残高減少の影響により、営業収益は減少しました。

(その他)

集金代行業務は、家賃やスポーツクラブの継続課金を中心に取扱高の増加に加え、新規提携先の獲得及びキャンペーン実施によるシェア拡大により、取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は3兆6,557億85百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント営業収益は1,042億24百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は126億15百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あっせん)

ベトナムでは、新規提携先の獲得や各種施策の推進により、主力商品である二輪車ローンを中心に取扱高が拡大し、営業収益が増加しました。

インドネシアでは、外部信用情報機関の利用や良質債権の積み上げを重視した審査基準の見直しに加え、同国における新車四輪車の販売不振による影響を受け、取扱高は減少しましたが、営業総債権残高の拡大に伴い営業収益が増加しました。

フィリピンでは、2019年7月に連結子会社化を行い、営業基盤の再構築を鋭意進めております。

カンボジアでは、競争が激化する中、新規提携先の獲得や既存取引先のシェア拡大、各種施策の実施により、取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンでは、ローンカウンターの新規出店による営業体制の強化や各種施策の実施により、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、既存顧客向けの再リースを中心に取扱いはほぼ横這いで推移しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は526億8百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント営業収益は138億22百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は5億91百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	977,295	29.4	1,024,093	28.0	4.8
	個別信用購入あっせん	721,283	21.7	880,845	24.1	22.1
	信用保証	617,481	18.6	701,098	19.2	13.5
	融資	60,483	1.8	60,612	1.7	0.2
	その他	945,838	28.5	989,135	27.0	4.6
	国内計	3,322,383	100.0	3,655,785	100.0	10.0
海外	個別信用購入あっせん	42,334	77.5	38,990	74.1	△7.9
	その他	12,281	22.5	13,617	25.9	10.9
	海外計	54,616	100.0	52,608	100.0	△3.7
合計		3,376,999	—	3,708,393	—	9.8

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	24,954	25.7	25,829	24.8	3.5
	個別信用購入あっせん収益	23,715	24.5	29,817	28.6	25.7
	信用保証収益	30,689	31.6	30,534	29.3	△0.5
	融資収益	7,361	7.6	7,186	6.9	△2.4
	その他の営業収益	9,830	10.1	10,371	9.9	5.5
	金融収益	483	0.5	485	0.5	0.5
	国内計	97,034	100.0	104,224	100.0	7.4
海外	個別信用購入あっせん収益	7,153	63.2	10,174	73.6	42.2
	その他	4,164	36.8	3,648	26.4	△12.4
	海外計	11,317	100.0	13,822	100.0	22.1
合計		108,351	—	118,047	—	8.9

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ4,137億78百万円増加し、4兆1,629億46百万円となりました。これは、現金及び預金は減少したものの、割賦売掛金、未収入金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4,067億15百万円増加し、3兆9,991億44百万円となりました。これは、長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、割賦利益繰延、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ70億63百万円増加し、1,638億1百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日付「2019年3月期決算短信」において公表いたしました2020年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,103	79,765
割賦売掛金	2,012,053	2,297,869
信用保証割賦売掛金	1,405,735	1,461,738
リース投資資産	122,795	128,695
前払費用	4,306	5,588
立替金	28,164	25,684
未収入金	23,937	93,096
その他	15,517	27,588
貸倒引当金	△31,927	△38,131
流動資産合計	3,671,684	4,081,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,118	9,147
減価償却累計額	△5,921	△6,044
建物及び構築物(純額)	3,197	3,102
土地	14,986	14,986
その他	10,341	11,253
減価償却累計額	△5,309	△5,741
その他(純額)	5,031	5,511
有形固定資産合計	23,215	23,601
無形固定資産		
のれん	763	1,648
ソフトウェア	22,693	24,573
その他	15	15
無形固定資産合計	23,472	26,237
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484	17,980
固定化営業債権	1,591	1,187
長期前払費用	459	514
繰延税金資産	3,079	2,421
差入保証金	1,722	1,700
退職給付に係る資産	4,963	5,186
その他	3,534	3,134
貸倒引当金	△1,043	△910
投資その他の資産合計	30,794	31,214
固定資産合計	77,482	81,053
資産合計	3,749,167	4,162,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,632	142,209
信用保証買掛金	1,405,735	1,461,738
短期借入金	295,796	360,001
1年内償還予定の社債	12,308	15,000
1年内返済予定の長期借入金	224,076	199,386
コマーシャル・ペーパー	416,000	446,500
未払金	3,571	4,113
未払費用	1,932	1,976
未払法人税等	2,511	2,216
預り金	70,322	76,160
前受収益	554	494
賞与引当金	2,757	1,374
ポイント引当金	3,443	3,452
債務保証損失引当金	498	647
割賦利益繰延	162,097	175,714
その他	18,754	20,609
流動負債合計	2,748,993	2,911,595
固定負債		
社債	164,789	217,113
長期借入金	674,831	866,327
役員退職慰労引当金	2	3
利息返還損失引当金	875	703
退職給付に係る負債	87	31
長期預り保証金	2,086	2,176
その他	761	1,192
固定負債合計	843,435	1,087,548
負債合計	3,592,428	3,999,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,543	30,543
利益剰余金	102,047	107,691
自己株式	△1,643	△1,365
株主資本合計	147,086	153,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,295	6,519
繰延ヘッジ損益	46	△218
為替換算調整勘定	△1,115	△1,173
退職給付に係る調整累計額	△477	△354
その他の包括利益累計額合計	3,748	4,773
新株予約権	275	275
非支配株主持分	5,627	5,744
純資産合計	156,738	163,801
負債純資産合計	3,749,167	4,162,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	24,954	25,829
個別信用購入あっせん収益	30,868	39,991
信用保証収益	30,689	30,534
融資収益	7,890	8,638
その他の営業収益	13,457	12,540
金融収益		
受取利息	23	36
受取配当金	468	476
その他の金融収益	0	—
金融収益合計	492	512
営業収益合計	108,351	118,047
営業費用		
販売費及び一般管理費	87,510	94,191
金融費用		
借入金利息	6,699	8,421
コマーシャル・ペーパー利息	175	191
その他の金融費用	3,387	2,101
金融費用合計	10,262	10,713
営業費用合計	97,772	104,905
営業利益	10,579	13,141
営業外収益		
雑収入	95	166
営業外収益合計	95	166
営業外費用		
持分法による投資損失	26	16
雑損失	12	2
営業外費用合計	38	18
経常利益	10,635	13,289
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損	1	54
減損損失	91	—
段階取得に係る差損	—	100
特別損失合計	96	168
税金等調整前四半期純利益	10,540	13,121
法人税、住民税及び事業税	3,509	4,239
法人税等調整額	207	251
法人税等合計	3,716	4,490
四半期純利益	6,823	8,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,862	8,581

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,823	8,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,277	1,224
繰延ヘッジ損益	148	△441
為替換算調整勘定	△1,429	△111
退職給付に係る調整額	44	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	51
その他の包括利益合計	△2,536	844
四半期包括利益	4,286	9,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,780	9,605
非支配株主に係る四半期包括利益	△493	△130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更

当社の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、金融機関等が保有する貸付金等について直接債務保証のみを行う保証債務と、債務保証に加えて債権の回収を行う保証債務から構成されておりましたが、債務保証のみを行う保証債務については会計処理を変更し、第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしました。

この変更は、従来、保証債務については当社による集金の有無に関わらず契約上の取扱いや収益管理に着目して同質のものと捉え、すべてを連結貸借対照表に計上しておりましたが、信用保証に係る新しい取引形態の取扱いや他社の保証事業の承継等を契機として保証取引の会計処理方法を再検討した結果、集金を伴わない保証債務の増加をふまえ、資産総額や負債総額などを計算要素に用いた経営指標について財務諸表利用者が当社の実態をより適切に評価できるようにするため、並びに被保証人に係る状況把握の適時性等リスク管理の観点から、集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず、それに係る引当金を債務保証損失引当金として認識の方が当社の財政状態をより適正に表示しうると判断したことによります。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆2,700億76百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として6億47百万円を四半期連結貸借対照表に計上しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆646億15百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億98百万円計上しております。なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

- ・企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年9月24日に行われた株式会社ジェーシービーより承継した信用保証事業の企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。